

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 千村 岳彦
 (氏名) 橋本 祐紀典
 配当支払開始予定日

TEL 03-6452-2864
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,018	10.1	219	33.0	253	37.4	159	93.8
25年3月期	924	9.0	165	69.5	184	68.9	82	41.9

(注) 包括利益 26年3月期 177百万円 (87.3%) 25年3月期 94百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.15	—	11.3	12.2	21.6
25年3月期	23.29	—	6.3	9.6	18.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,166	1,475	68.1	418.22
25年3月期	2,001	1,333	66.6	377.94

(参考) 自己資本 26年3月期 1,475百万円 25年3月期 1,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	187	46	△35	1,098
25年3月期	268	△85	△35	897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	42.9	2.7
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	45	28.8	3.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		24.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	549	7.5	130	12.8	144	12.6	90	16.4	25.71
通期	1,100	8.0	272	23.7	300	18.4	188	17.6	53.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 千車科技(北京)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	3,570,000 株	25年3月期	3,570,000 株
26年3月期	41,466 株	25年3月期	41,466 株
26年3月期	3,528,534 株	25年3月期	3,528,534 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,018	10.1	225	36.2	234	31.1	140	82.2
25年3月期	924	12.1	165	126.1	178	109.1	77	82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.77	—
25年3月期	21.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,019	1,339	66.3	379.68		
25年3月期	1,878	1,220	65.0	345.98		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,339百万円 25年3月期 1,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する期末監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(表示方法の変更)	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

第46期(2013年4月1日から2014年3月31日)の当社の事業につきましては、再販業務支援において、オートリース会社のリース期間満了車両の輸出の好調により、当社グループオークションへの出品台数も前年対比増加いたしました。また、システム業務支援においては、自動車ファイナンス業界から自動車流通業界への顧客層の拡大と、残価算出システムを活用したSaaS型システム商品の拡充により売上が増加いたしました。

この結果、再販業務支援売上では、450,935千円と前期比6.8%の増収となり、システム業務支援売上では567,131千円で同12.9%の増収となりました。これらを合わせた当連結会計年度における売上高としては、1,018,066千円で同10.1%の増収となりました。

原価面では、システム業務支援拡大による原価増を再販業務支援における原価圧縮で吸収し、売上総利益としては、620,286千円と前期比18.2%増となりました。販売費及び一般管理費では、営業拡大に伴う旅費交通費、派遣社員増による業務委託費、及び中国進出に伴う経費等において増加があり、400,469千円と前期比11.4%増となりました。

以上の状況から利益面としましては、営業利益で219,816千円と前期比33.0%の増益、営業外収益として保有株式の配当ならびに持分法投資利益等がありましたので、経常利益では253,274千円と前期比37.4%の増益となりました。これに特別損失として、不使用となったソフトウェアの除却損等があり、これに法人税等を加味した結果、当期純利益は159,299千円と前期比93.8%の増益となりました。

(次期の見通し)

売上高については、再販業務支援において、競争激化による収益減を見込んでいるため、再販業務支援売上高としては当期比7.3%減の417,918千円を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、自動車流通事業者向け営業支援のSaaS型システムによる顧客層拡大への注力により、682,081千円で当期対比20.3%の増収を見込んでおります。これにより売上高全体では1,100,000千円と当期比8.0%増を見込んでおります。

原価面では再販業務支援において、システムのリニューアルによる償却費増がある一方、システム業務支援においては外注コストの低減を図り、当期比6.8%減の370,886千円を見込んでおります。

販売費・一般管理費では、システム業務支援の営業拡大にむけた人員増及び海外事業展開による人件費増、営業拡大に伴う旅費交通費の積み増しと海外子会社販管費の追加により457,113千円と当期比14.1%の増加を見込んでおります。

以上から、営業利益272,000千円と当期比23.7%の増益、保有株式配当や関連会社持分法利益を加えた経常利益は300,000千円と当期比18.4%の増益を見込んでおります。これに法人税等を加味した当期純利益では188,162千円と当期比17.6%増益となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,166,184千円であり、負債総額は690,490千円、純資産は1,475,694千円です。自己資本比率は68.1%となっております。資産のうち流動資産は1,321,543千円、固定資産は千844,641円であり、流動資産のうち973,380千円は現金及び預金により構成されております。総資産は164,929千円（前期比8.2%増）増加いたしました。これは、現金及び預金の増加101,521千円（同11.6%増）が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等により、1,098,862千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は187,707千円で前期比80,777千円の減少（30.1%減）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益250,034千円の計上及び、減価償却費51,097千円の計上によるものであります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額89,024千円及び持分法による投資利益25,401千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は46,519千円（前期は85,664千円の支出）となりました。

主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入110,000千円によるものであります。主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出24,373千円及び、有形固定資産の取得による支出23,356千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35,279千円で前期比53千円の減少（0.2%減）となりました。

これは、配当金の支払額35,279千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.5	70.8	68.8	66.6	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	42.3	45.7	65.6	125.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,008.7	—	29,563.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注6) 平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注7) 平成25年3月期及び平成26年3月期については、有利子負債が存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、当期の業績と次期見込みを考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき13円の配当金を予定しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していくと考えております。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成26年3月期決算短信提出日(平成26年5月2日)現在において当社グループが判断したものであります。

①新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者に限らず広く自動車関連事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②有能な人材の確保と育成

当社グループでは、自動車関連事業者に向けた統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引き続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には当社グループの提供するサービス品質や事業展開の計画に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

③人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策を講じております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの業務遂行に関しては、様々な法律や規制の適用を受けております。これらの法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社グループに対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払いの可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、自動車関連事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において顧客の機密情報や個人情報に関与する業務もあるため、これらの管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけており、これらの情報管理に万全を期しております。しかしながら、不正アクセスその他予期せぬ事態により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの信用失墜につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権

当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模災害等

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、当社サービスの提供ができなくなる可能性があります。また大規模災害等により、当社サーバーの保管場所への損害が発生し、システム提供に支障が発生した場合は、当社システム事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外進出

当社グループの重要顧客の海外展開に対応して、当社グループは、新たな成長機会を求めて当社ビジネスモデルの海外展開を進めておりますが、各国政府の予期しない法律や規制の変更、各種税制の変更、政治・社会及び経済情勢の変化や治安の悪化、為替変動や為替制限、商習慣の違いによる信用リスク、労働環境の違いや変化による労働争議リスク、人材確保の困難度、疾病の発生等、不測・不可避の事態が生じた場合は、投下資本の回収計画の遅延や、撤退等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨オークションビジネスにおける大手顧客への依存

当社グループのオークション事業は、一部大手顧客からの出品車両台数に依存するところが大きく、出品車両の供給源であるオートリース会社の競争激化により合従連衡が進むことによって、当社の手顧客であるオートリース会社によるオークションビジネスの内製化の進行や他オークションへの出品への方針転換等がなされると、当社グループのオークションへの出品台数が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、「ファイナステクノロジー(※1)、マーケットプレイス(※2)及びインフォメーションテクノロジー(※3)を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO(※4)(業務支援)企業です。

※1 オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。

※2 リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。

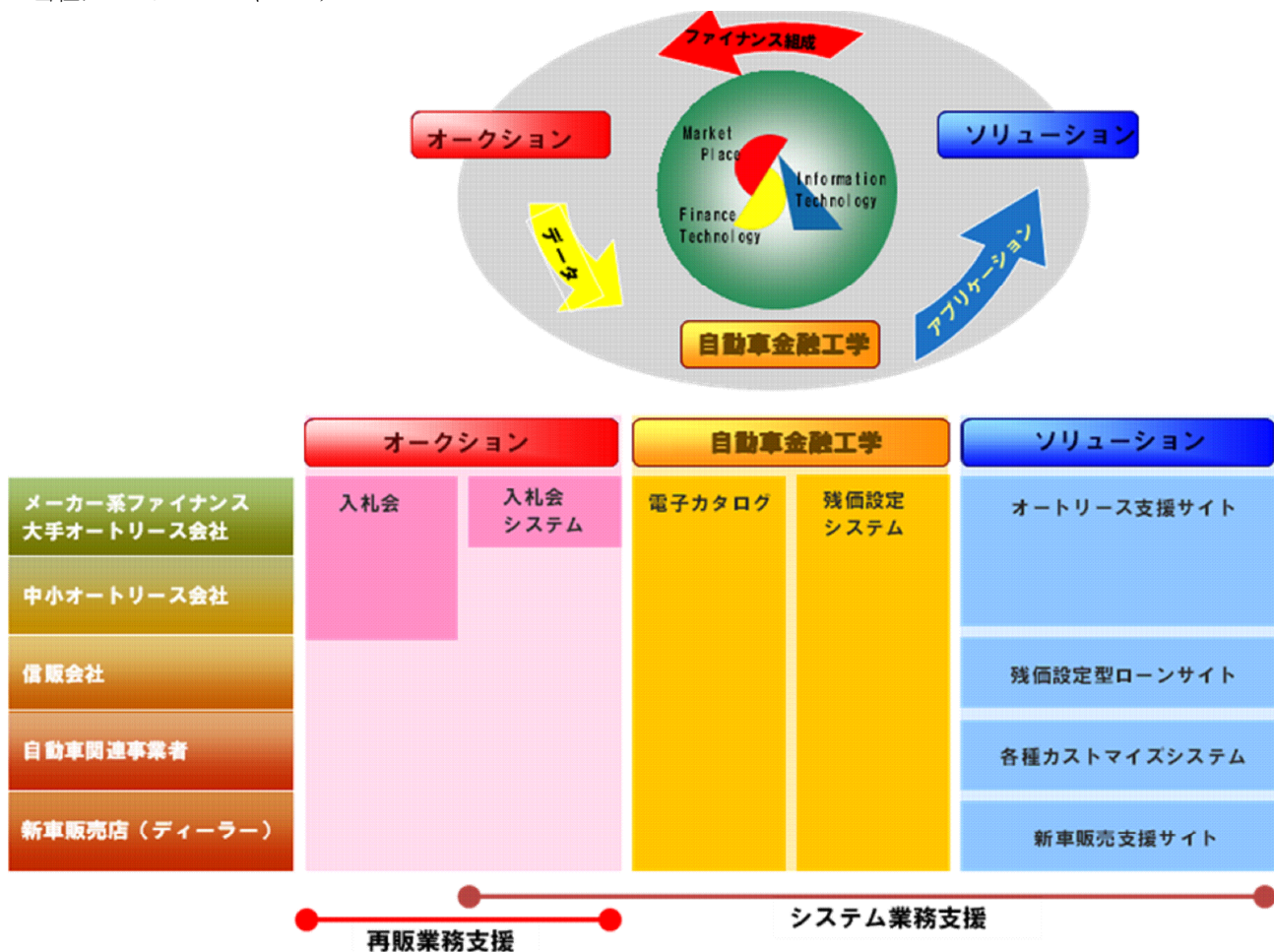
※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。

※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成26年3月31日現在、当社のほか子会社2社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

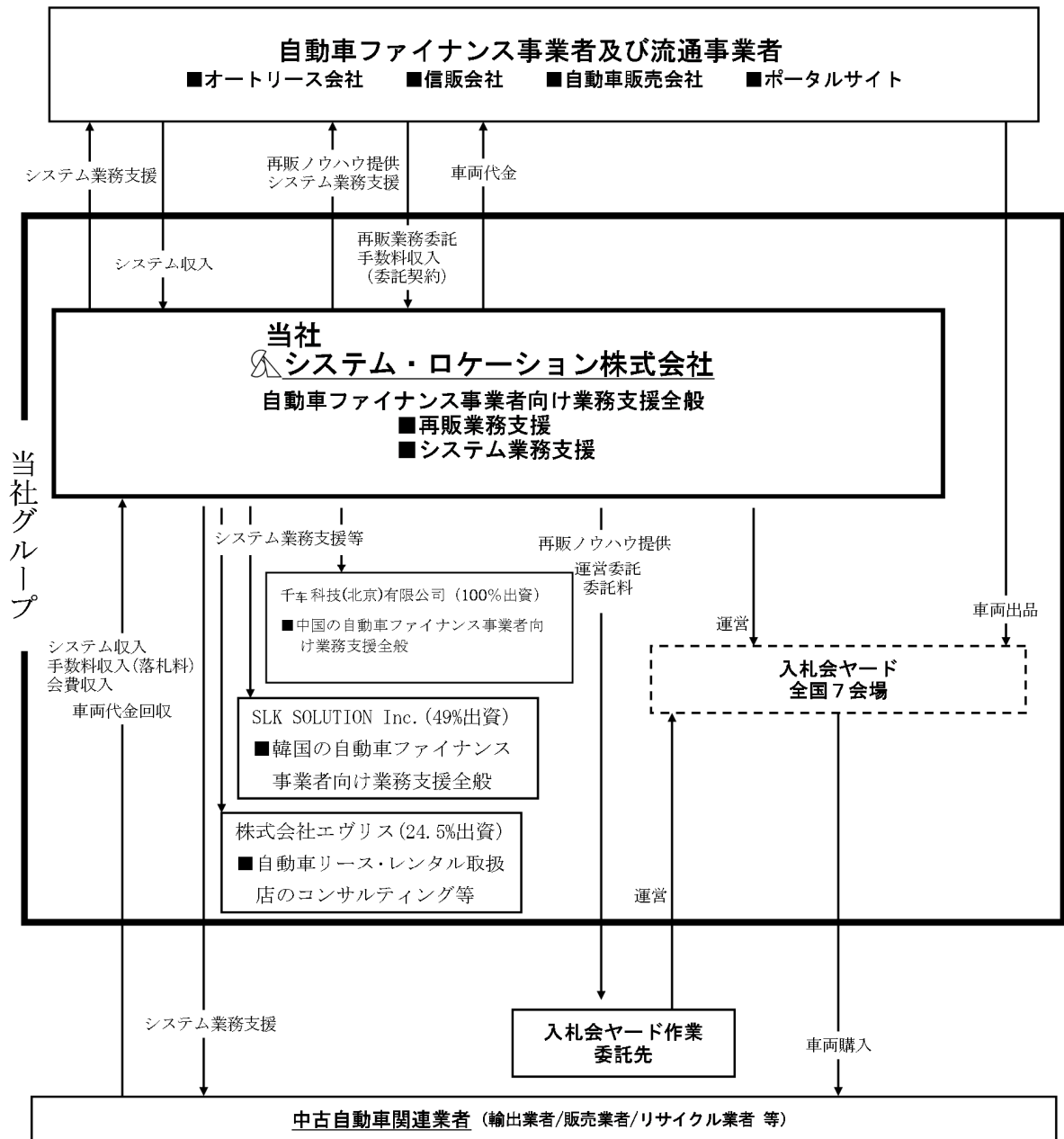
当社は全国に7箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営をしております。子会社であるジェイ・コア株式会社は、現在休眠状態となっております。千車科技(北京)有限公司は、中国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。関連会社であるSLK Solution Inc.は韓国に設立した合弁会社(出資比率49.0%)で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス(出資比率24.5%)は国内における自動車リース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っています。

当社グループのビジネスモデル



当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc. (設立：2008年1月3日, 資本金：KRW1,000,000,000)

株式会社エヴリス (設立：2009年8月24日, 資本金：20,000,000円)

子会社：千車科技(北京)有限公司 (設立：2013年6月25日, 資本金：US\$300,000)

ジェイ・コア株式会社 (現在休眠状態となっております。)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様に提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社グループは、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野や自動車流通分野へも当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業、自動車販売会社等がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社が企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1. オークションモデルの改革

オークション出品台数が一部大手オートリース顧客のリースアップ車両の再販動向に大きく左右される現状を改善すべく、顧客層を中小・インハウス及び地銀系のオートリース会社や自動車流通市場へ拡大していき、循環的な継続を見込めるビジネスモデルへと変革していくことを目指します。

2. システム事業の推進

当社のSaaS型のシステムサービスメニューをより拡充・進化させ、個々のメニューを有機的に組み合わせて新たなドメインへの展開を図ります。具体的にはこれまでの自動車ファイナンス市場を中心とした展開から、自動車流通市場へのサービス提供へと拡大させることにより、潜在顧客層へのアプローチを行い、システムサービスメニューによる収益力の向上に努めます。

3. 海外事業の展開

当社グループの将来的な発展のため、日本国内で展開している事業モデルのアジア各国への展開をしていきます。当社では平成20年1月の韓国関連会社設立に続き、昨年度には6月に中国に子会社を設立しております。今後も成長する海外市場に対して全社的視点で当社のグローバル戦略を立案するため、またグローバル市場において活躍ができる人材の育成と確保のため海外事業を統括する組織を新設し海外事業の強化を図ります。

4. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後もさらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

5. 経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用と情報管理体制の強化に勤め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,859	973,380
売掛金	80,232	82,179
営業未収入金	7,538	8,469
有価証券	225,310	225,462
原材料及び貯蔵品	311	308
繰延税金資産	10,401	9,811
未収入金	267	2,677
その他	17,328	19,255
流動資産合計	1,213,250	1,321,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,199	190,636
減価償却累計額	△53,366	△62,036
建物及び構築物(純額)	133,832	128,599
車両運搬具	11,885	18,795
減価償却累計額	△8,332	△9,887
車両運搬具(純額)	3,552	8,907
工具、器具及び備品	95,424	106,084
減価償却累計額	△61,987	△71,965
工具、器具及び備品(純額)	33,437	34,118
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	291,253	292,056
無形固定資産		
ソフトウェア	68,842	72,690
その他	8,576	7,076
無形固定資産合計	77,419	79,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 187,835	※1 236,815
保険積立金	179,798	184,904
破産更生債権等	24,466	-
その他	51,697	51,097
貸倒引当金	△24,466	-
投資その他の資産合計	419,331	472,817
固定資産合計	788,004	844,641
資産合計	2,001,255	2,166,184

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,028	19,661
営業未払金	304,005	307,139
未払法人税等	58,067	61,084
賞与引当金	15,344	15,589
前受金	22,470	22,084
その他	29,803	32,383
流動負債合計	454,719	457,942
固定負債		
繰延税金負債	46,365	52,058
役員退職慰労引当金	132,871	141,289
退職給付引当金	28,196	—
退職給付に係る負債	—	33,519
資産除去債務	5,518	5,681
固定負債合計	212,950	232,548
負債合計	667,670	690,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	883,401	1,007,415
自己株式	△18,264	△18,264
株主資本合計	1,247,812	1,371,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,230	99,100
為替換算調整勘定	541	4,767
その他の包括利益累計額合計	85,772	103,867
純資産合計	1,333,584	1,475,694
負債純資産合計	2,001,255	2,166,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	924,764	1,018,066
売上原価	400,060	397,780
売上総利益	524,703	620,286
販売費及び一般管理費	※1,※2 359,456	※1,※2 400,469
営業利益	165,246	219,816
営業外収益		
受取利息	721	739
受取配当金	5,951	5,372
投資事業組合運用益	2,207	-
持分法による投資利益	6,120	25,401
受取賃貸料	2,077	1,677
その他	2,293	1,124
営業外収益合計	19,370	34,314
営業外費用		
為替差損	-	449
保険解約損	312	386
その他	-	20
営業外費用合計	312	856
経常利益	184,304	253,274
特別利益		
固定資産売却益	※3 781	-
特別利益合計	781	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 25,278	※4 3,239
ゴルフ会員権評価損	15,105	-
特別損失合計	40,384	3,239
税金等調整前当期純利益	144,702	250,034
法人税、住民税及び事業税	70,441	92,131
法人税等調整額	△7,928	△1,396
法人税等合計	62,512	90,735
少数株主損益調整前当期純利益	82,189	159,299
当期純利益	82,189	159,299

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,189	159,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,486	13,869
為替換算調整勘定	—	2,197
持分法適用会社に対する持分相当額	1,027	2,028
その他の包括利益合計	※ 12,514	※ 18,095
包括利益	94,704	177,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,704	177,395
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	191,445	191,230	836,497	△18,264	1,200,908
当期変動額					
剰余金の配当			△35,285		△35,285
当期純利益			82,189		82,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,904	—	46,904
当期末残高	191,445	191,230	883,401	△18,264	1,247,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,744	△486	73,257	1,274,165
当期変動額				
剰余金の配当				△35,285
当期純利益				82,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,486	1,027	12,514	12,514
当期変動額合計	11,486	1,027	12,514	59,418
当期末残高	85,230	541	85,772	1,333,584

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	883,401	△18,264	1,247,812
当期変動額					
剰余金の配当			△35,285		△35,285
当期純利益			159,299		159,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			124,014	—	124,014
当期末残高	191,445	191,230	1,007,415	△18,264	1,371,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,230	541	85,772	1,333,584
当期変動額				
剰余金の配当				△35,285
当期純利益				159,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,869	4,226	18,095	18,095
当期変動額合計	13,869	4,226	18,095	142,109
当期末残高	99,100	4,767	103,867	1,475,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,702	250,034
減価償却費	58,507	51,097
引当金の増減額 (△は減少)	18,049	△19,532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	33,519
受取利息及び受取配当金	△6,672	△6,112
保険解約損益 (△は益)	312	275
持分法による投資損益 (△は益)	△6,120	△25,401
固定資産売却損益 (△は益)	△781	—
固定資産除却損	25,278	3,239
売上債権の増減額 (△は増加)	12,834	△2,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,684	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,935	△2,233
前受金の増減額 (△は減少)	△314	△385
その他	3,246	△11,006
小計	307,662	270,620
利息及び配当金の受取額	6,672	6,112
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,849	△89,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,485	187,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	100,000	110,000
有価証券の取得による支出	△199,790	△199,846
有価証券の売却による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△36,326	△23,356
有形固定資産の売却による収入	1,239	—
無形固定資産の取得による支出	△43,379	△24,373
投資事業組合からの分配金による収入	8,461	—
差入保証金の増加による支出	△10,473	△610
差入保証金の回収による収入	311	—
保険積立金の積立による支出	△6,284	△6,233
保険解約による収入	77	939
貸付金の回収による収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,664	46,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,333	△35,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,333	△35,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	2,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,413	201,594
現金及び現金同等物の期首残高	749,854	897,268
現金及び現金同等物の期末残高	※ 897,268	※ 1,098,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジェイ・コア株式会社

千車科技(北京)有限公司

上記のうち、千車科技(北京)有限公司については、当連結会計年度において中国にて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

SLK Solution Inc.

株式会社エヴリス

(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千車科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~38年

工具、器具及び備品 4~15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度の繰入額はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示していた259千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,283千円	42,713千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	59,712 千円	62,742 千円
給料手当	89,761	88,218
賞与引当金繰入額	13,113	14,003
退職給付費用	5,176	5,726
役員退職慰労引当金繰入額	8,167	8,418
減価償却費	24,080	14,336
支払手数料	44,474	58,475

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	297 千円	3,235 千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	781 千円	— 千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	19,581 千円	— 千円
工具、器具及び備品	2,400	13
ソフトウェア	3,297	3,226
計	25,278	3,239

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,847 千円	21,549 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	17,847	21,549
税効果額	△6,360	△7,680
その他有価証券評価差額金	11,486	13,869
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	2,197
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,027	2,028
その他の包括利益合計	12,514	18,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式	41,466	—	—	41,466
合計	41,466	—	—	41,466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式	41,466	—	—	41,466
合計	41,466	—	—	41,466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	871,859千円	973,380千円
有価証券	225,310	225,462
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	—
償還期間が3か月を超える債券等	△99,901	△99,980
現金及び現金同等物	897,268	1,098,862

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	377.94円	418.22円
1株当たり当期純利益金額	23.29円	45.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	82,189	159,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,189	159,299
期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,721	913,792
売掛金	80,232	82,179
営業未収入金	7,538	8,469
有価証券	225,310	125,481
原材料及び貯蔵品	311	308
前払費用	16,996	18,224
繰延税金資産	10,401	9,811
未収入金	267	2,677
その他	327	658
流動資産合計	1,079,107	1,161,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,934	146,371
減価償却累計額	△23,728	△29,769
建物(純額)	119,206	116,602
構築物	44,264	44,264
減価償却累計額	△29,638	△32,267
構築物(純額)	14,626	11,997
車両運搬具	11,885	18,795
減価償却累計額	△8,332	△9,887
車両運搬具(純額)	3,552	8,907
工具、器具及び備品	95,424	105,608
減価償却累計額	△61,987	△71,928
工具、器具及び備品(純額)	33,437	33,679
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	291,253	291,617
無形固定資産		
ソフトウェア	68,842	72,690
その他	8,576	7,076
無形固定資産合計	77,419	79,767
投資その他の資産		
投資有価証券	172,551	194,101
関係会社株式	26,330	26,330
関係会社出資金	-	29,991
破産更生債権等	24,466	-
長期前払費用	3,361	2,151
保険積立金	179,798	184,904
その他	48,335	48,945
貸倒引当金	△24,466	-
投資その他の資産合計	430,378	486,424
固定資産合計	799,051	857,809
資産合計	1,878,158	2,019,412

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,790	18,423
営業未払金	304,005	307,139
未払金	15,918	19,306
未払費用	179	307
未払法人税等	57,977	60,891
前受金	22,470	22,084
預り金	3,831	2,463
賞与引当金	15,344	15,589
その他	9,874	9,917
流動負債合計	453,391	456,122
固定負債		
繰延税金負債	37,385	43,078
退職給付引当金	28,196	33,519
役員退職慰労引当金	132,871	141,289
資産除去債務	5,518	5,681
固定負債合計	203,971	223,568
負債合計	657,362	679,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	709,789	814,844
利益剰余金合計	771,154	876,209
自己株式	△18,264	△18,264
株主資本合計	1,135,564	1,240,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,230	99,100
評価・換算差額等合計	85,230	99,100
純資産合計	1,220,795	1,339,721
負債純資産合計	1,878,158	2,019,412

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	924,764	1,018,066
売上原価	400,113	397,780
売上総利益	524,651	620,286
販売費及び一般管理費	※1,※2 358,956	※1,※2 394,649
営業利益	165,695	225,636
営業外収益		
受取利息	588	569
有価証券利息	105	91
受取配当金	5,951	5,372
投資事業組合運用益	2,207	-
受取賃貸料	2,077	1,677
その他	2,281	1,179
営業外収益合計	13,211	8,889
営業外費用		
保険解約損	312	386
その他	-	3
営業外費用合計	312	390
経常利益	178,593	234,136
特別利益		
固定資産売却益	※3 781	-
特別利益合計	781	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 25,278	※4 3,239
ゴルフ会員権評価損	15,105	-
特別損失合計	40,384	3,239
税引前当期純利益	138,991	230,896
法人税、住民税及び事業税	70,261	91,951
法人税等調整額	△8,316	△1,396
法人税等合計	61,945	90,555
当期純利益	77,046	140,341

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	42,101	10.6	40,164	10.1
II 経費		356,437	89.4	357,616	89.9
計		398,538	100.0	397,780	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,575		—	
合計		400,113		397,780	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
売上原価		400,113		397,780	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸料 (千円)	88,853	90,547
外注費 (千円)	128,052	122,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	668,027	729,392	△18,264	1,093,803	
当期変動額									
剰余金の配当					△35,285	△35,285		△35,285	
当期純利益					77,046	77,046		77,046	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—		41,761	41,761	—	41,761	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	709,789	771,154	△18,264	1,135,564	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	73,744	1,167,547
当期変動額		
剰余金の配当		△35,285
当期純利益		77,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,486	11,486
当期変動額合計	11,486	53,248
当期末残高	85,230	1,220,795

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	709,789	771,154	△18,264	1,135,564	
当期変動額									
剰余金の配当					△35,285	△35,285		△35,285	
当期純利益					140,341	140,341		140,341	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	105,055	105,055	-	105,055	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	814,844	876,209	△18,264	1,240,620	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	85,230	1,220,795
当期変動額		
剰余金の配当		△35,285
当期純利益		140,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,869	13,869
当期変動額合計	13,869	118,925
当期末残高	99,100	1,339,721

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「会員権」、「差入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

また前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた9,897千円「差入保証金」に表示していた38,437千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

また前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた9,557千円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示していた259千円は、「その他」として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 林 雅大 (現 企画開発部 事業開発室長)

取締役 永野 竜樹

(注) 永野 竜樹は、社外取締役候補であります。

② 就任予定日

平成26年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。